

(単位:千円)

平成27年度 決算状況

市区町村コード	124109	番号	45
市区町村名	横芝光町	市町村型	V-2
		H27普通交付税種地区分	II2

人口		面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造							
国調	27年	23,762人	67.01 km ²	354.6人	27年国調	-	-	-				
	22年	24,675人							22年国調	-	-	-
	増減率	△3.7%										
住民基 本台帳	28.1.1	24,728人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,420人	2,834人	6,822人		
	27.1.1	25,067人	平18.3.27横芝町、光町の新設合併					17年国調	12.8%	25.6%	61.6%	
	増減率	△1.4%							2,046人	3,675人	7,265人	
							15.6%	28.1%	55.5%			
区分		平成27年度	平成26年度	増減額	対H26増減率	区分		財政指標等				
1. 歳入総額①		11,743,357	10,955,055	788,302	7.2%	財政力指数		0.49				
2. 歳出総額②		11,273,174	10,558,200	714,974	6.8	実質収支比率		6.5%				
3. 差引(形式収支)(①-②)③		470,183	396,855	73,328	18.5	経常収支比率		85.8%				
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		47,563	20,224	27,339	135.2	積立金現在高		3,504,255				
5. 実質収支(③-④)⑤		422,620	376,631	45,989	12.2	うち財政調整基金		2,254,550				
6. 単年度収支⑥		45,989	△68,987	114,976		地方債現在高		12,883,717				
7. 積立金⑦		190,479	230,624	△40,145	△17.4	債務負担行為支出予定額		822,806				
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率						
9. 積立金取崩し額⑨		395,000	0	395,000	皆増	実質赤字比率		-				
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		△158,532	161,637	△320,169		連結実質赤字比率		-				
基準財政需要額					5,054,921	実質公債費比率		7.4%				
基準財政収入額					2,430,240	将来負担比率		34.9%				
標準財政規模					6,507,048	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況						
うち臨時財政対策債発行可能額					424,421	第三セクター等名		H27年度末の債務保証額又は損失補償額				

地方公営事業会計の状況

会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	3,964,205	3,890,130	74,075	282,004	-%
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-
介護保険事業(保険事業勘定)	事	2,132,745	1,927,362	205,383	322,097	-
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-
後期高齢者医療事業	事	233,998	233,467	531	74,802	-
病院	企 適	1,342,796	1,336,239	6,557	505,370	-
農業集落排水事業	企 非	55,181	53,604	1,577	44,085	-
と畜場	企 非	259,732	219,254	40,478	570	-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-
						-

注)「企適」は、平成27年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		45		市町村名		横芝光町		市町村類型		V-2		
歳入						性質別歳出						
区分		決算額	構成比	対H26増減率	経常一般財源等	区分		決算額	構成比	対H26増減率	経常的経費充当一般財源等	
地方税		2,458,067	20.9%	△ 0.1%	2,458,067	人件費		1,669,769	14.8%	1.3%	1,584,777	
地方譲与税		157,464	1.3	4.8	157,464	うち職員給		1,069,078	9.5	3.0		
利子割交付金		3,804	0.0	△ 8.9	3,804	扶助費		1,440,982	12.8	3.5	344,946	
配当割交付金		13,975	0.1	△ 24.7	13,975	公債費		1,053,735	9.3	4.0	1,039,450	
株式等譲渡所得割交付金		14,701	0.1	11.9	14,701	元利償還金		950,309	8.4	5.8	939,595	
地方消費税交付金		411,044	3.5	66.6	411,044	元利子		103,426	0.9	△ 9.7	99,855	
ゴルフ場利用税交付金		23,960	0.2	△ 4.9	23,960	一時借入金利子		0	0.0	-	0	
特別地方消費税交付金		0	0.0	-	0	義務的経費小計		4,164,486	36.9	2.7	2,969,173	
自動車取得税交付金		41,834	0.4	40.6	41,834	物件費		1,332,721	11.8	2.5	888,542	
軽油引取税交付金		0	0.0	-		維持補修費		30,131	0.3	△ 12.4	26,949	
地方特例交付金等		8,812	0.1	2.0	8,812	補助費等		2,747,142	24.4	38.7	1,317,844	
地方交付税		3,292,203	28.0	△ 3.8		うち一部事務組合に対するもの		706,254	6.3	△ 18.1		
内訳	普通	3,028,082	25.8	1.7	3,028,082	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		0	0.0	-	0	
	特別	259,386	2.2	△ 1.5		經常的繰出金		899,583	8.0	6.5	709,180	
	震災復興特別	4,735	0.0	△ 97.4		經常的経費小計		9,174,063	81.4	11.7	5,911,688	
一般財源計		6,425,864	54.7	0.8	6,161,743	投資的経費のうち人件費		52,021	0.5	1.3		
交通安全対策特別交付金		4,731	0.0	5.9	4,731	普通建設事業費		1,712,954	15.2	2.7		
分担金及び負担金		130,644	1.1	1.8	0	補助		1,144,580	10.2	53.1		
使用料		33,590	0.3	△ 4.1	16,682	内訳	単独		544,176	4.8	△ 40.5	
手数料		12,583	0.1	6.5	0		国直轄事業負担金		0	0.0	-	
国庫支出金		1,099,469	9.4	15.4			県営事業負担金		24,198	0.2	375.6	
国有提供施設等所在市町村助成交付金		0	0.0	-	0	災害復旧事業費		0	0.0	-		
都道府県支出金		871,355	7.4	34.5		失業対策事業費		0	0.0	-		
財産収入		10,956	0.1	△ 16.6	9,123	投資的経費小計		1,712,954	15.2	2.7		
寄附金		7,590	0.1	450.8		積立金		324,144	2.9	△ 45.5		
繰入金		501,152	4.3	5.1	0	投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)		9,287	0.1	△ 18.6		
繰越金		396,855	3.4	△ 20.0		繰出金(経常的なものを除く)		52,726	0.5	△ 26.6		
諸収入		630,668	5.4	1.7	271,807	前年度繰上充用金		0	0.0	-		
地方債		1,617,900	13.8	35.9		合計		11,273,174	100.0	6.8		
うち減収補填債特例分		0	0.0	-		うち東日本大震災分		156,525	1.4	△ 12.4		
うち臨時財政対策債		424,400	3.6	△ 5.4								
合計		11,743,357	100.0	7.2	6,464,086							
うち東日本大震災分		161,396	1.4	△ 13.2								
市町村税						目的別歳出						
区分		決算額	構成比	対H26増減率	超過課税分収入済額	区分		決算額	構成比	対H26増減率		
市町村民税		1,081,085	44.0%	1.5%	0	議会費		110,682	1.0%	△ 0.5%		
所得割		891,193	36.3	1.5	0	総務費		1,773,627	15.7	△ 13.1		
法人税割		95,609	3.9	3.1	0	民生費		2,897,224	25.7	△ 0.1		
固定資産税		1,123,432	45.7	△ 1.1	0	衛生費		1,174,447	10.4	△ 13.4		
土地		390,145	15.9	0.9	0	労働費		0	0.0	-		
家屋		550,601	22.4	△ 3.7	0	農林水産業費		1,484,111	13.2	298.9		
償却資産		181,326	7.4	3.1	0	商工費		110,937	1.0	95.7		
その他		253,550	10.3	△ 2.0	0	土木費		604,452	5.4	△ 6.7		
合計		2,458,067	100.0	△ 0.1	0	消防費		445,961	4.0	△ 20.5		
国民健康保険税(料)		827,988		△ 5.7		教育費		1,617,998	14.4	8.0		
徴収率	区分	現年課税分	滞納繰越分	合計		災害復旧費		0	0.0	-		
	市町村民税	97.4%	17.5%	87.1%		公債費		1,053,735	9.3	4.0		
	市町村民税	97.3	19.2	88.3		諸支出金		0	0.0	-		
	固定資産税	97.1	16.5	84.1		前年度繰上充用金		0	0.0	-		
国民健康保険税(料)		89.6	16.0	63.3		合計		11,273,174	100.0	6.8		
大規模事業の状況												
事業名	事業年度	全体事業費		全体事業費の財源内訳								
		H27決算額		国県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源					
国営土地改良負担金事業	H27	850,816	850,816		523,900		326,916					
南条小学校屋内運動場改築事業(繰越分)	H26~H27	463,663	466,040	89,883	364,400		11,757					
県営基盤整備事業	H27	175,500	175,500	175,500								

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。